



株式会社タムラ製作所

証券コード：6768



未来を覗く、
クーニユのエコ



第91期第2四半期

株主通信

2013.4.1 ▶ 2013.9.30



代表取締役社長

田村 直樹

株主の皆様には、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
ここにタムラグループの2013年度（第91期）第2四半期株主通信（2013年4月1日から2013年9月30日まで）をお届けし、営業の概況、当社の取り組み、ならびに決算の概況をご報告させていただきます。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 25 年 12 月

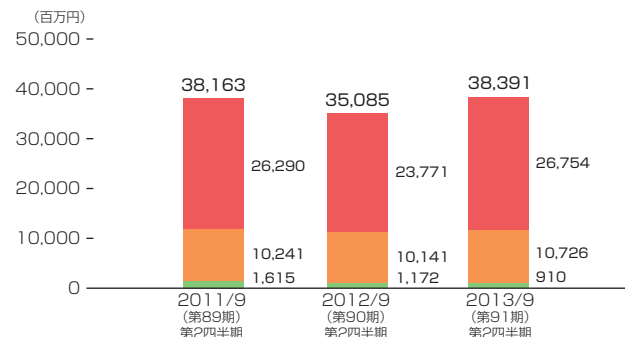
1 当第2四半期の概況

当第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）の世界経済は緩やかな回復傾向で推移すると共に、我が国では、新政権における経済対策を背景に、景気回復への期待が高まっております。また、当社グループに関わるエレクトロニクス市場では、注目を集めるスマートフォンやタブレットPC関連、電子化の進む自動車関連、クリーンエネルギーや省エネルギー関連市場が活況を呈しました。その一方で、それ以外の市場では特筆すべき話題は少ない状況が継続しております。

このような環境下、当社グループの売上面では、昨年度は伸び悩んだ電子部品関連事業の家電住宅分野において、米国や日本など回復基調にある市場のニーズを取り込んで家庭用電動工具関連が伸長したほか、夏場には猛暑を背景にエアコン関連が堅調に推

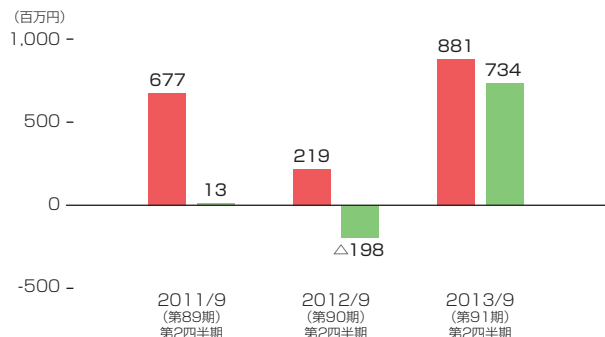
HIGHLIGHTS

連結売上高(部門別)



(注) 1. 各セグメントの外部顧客に対する売上高(セグメント間の内部売上高を除く)を表示しております。
2. 第89期第2四半期連結累計期間の連結売上高合計には、その他事業(運輸・倉庫・保険業)が含まれております。

連結営業利益・連結四半期純利益



移いたしました。加えて、太陽光発電などのエネルギー関連分野も堅調に推移いたしました。電子化学事業では、スマートフォン関連の生産が順調に立ち上がると共に、車載関連の需要を着実に取り込みました。一方で、国内外の設備投資関連需要は回復が見られず、情報機器関連事業、実装装置事業などの装置関連の売上は低調な結果となりました。

原価面では、円安の進行は原材料や海外生産品の輸入ではマイナス要因となりましたが、為替変動によるコスト上昇を最小限に抑えるように、営業面及び生産面から企業努力を進めると共に、2013年3月末に実施した人員削減等を伴う構造改革による効果も反映されました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の状況といたしまして、売上高は383億9千1百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。営業

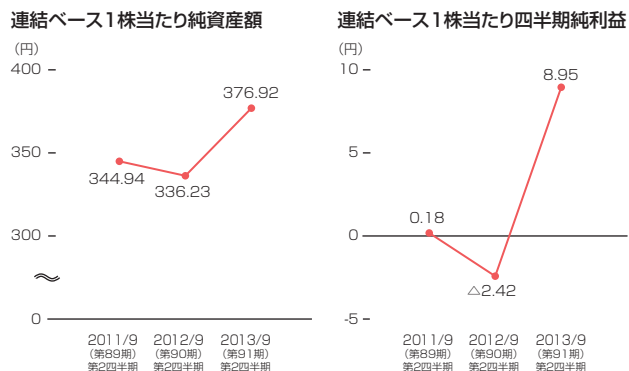
利益は8億8千1百万円（同301.7%増）となり、前年同四半期に対して大幅に改善いたしました。これにより電子部品関連事業は黒字転換を果たしております。更に、営業外項目において、為替相場の変動に伴う430百万円の為替差益を計上したことにより、経常利益は12億9百万円（同1401.8%増）と増加、四半期純利益は7億3千4百万円（前年同四半期は1億9千8百万円の四半期純損失）となりました。

2 通期業績予想

当社グループでは、今後も市場に期待される製品をタイムリーに提供し、健全な経営体質づくり、最適なグローバル体制の構築を進めてまいります。

現時点での2014年3月期の業績予想は下記の通りであります。

なお、当期の中間配当金は従来通り1株当たり3円とさせていただきます。期末配当予想は1株当たり3円としております。



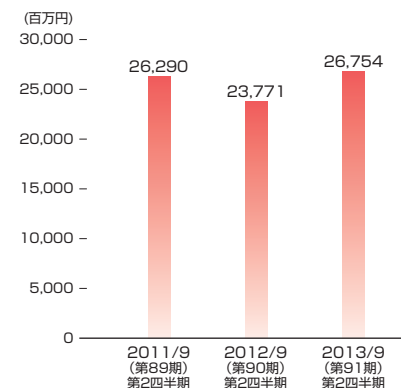
売上高	790 億円	(前期比	14.6% 増)
営業利益	22 億円	(前期比	291.5% 増)
経常利益	23 億円	(前期比	389.2% 増)
当期純利益	15 億円	(前期は7億6千7百万円の)	当期純損失)

電子部品関連

世界的な景気停滞傾向は継続しているものの、米国や日本などの回復基調にある市場のニーズを取り込んで家庭用電動工具向けのチャージャの売上が伸長したほか、太陽光発電などのエネルギー関連製品、環境ニーズに応える LED 用電源などが好調に推移いたしました。また、夏場には、猛暑を背景にエアコン関連が堅調に推移いたしました。また、円安によるコスト上昇を最小限に抑えるように、営業面及び生産面から企業努力を進めると共に、2013 年 3 月末に実施した人員削減等を伴う構造改革による効果も反映されて、大幅に収益が改善し黒字転換を果たしました。

その結果、売上高は 267 億 5 千 4 百万円（前年同四半期比 12.7%増）、セグメント利益は 1 億 3 百万円（前年同四半期は 4 億 2 千 6 百万円のセグメント損失）となりました。

連結売上高（電子部品関連）*

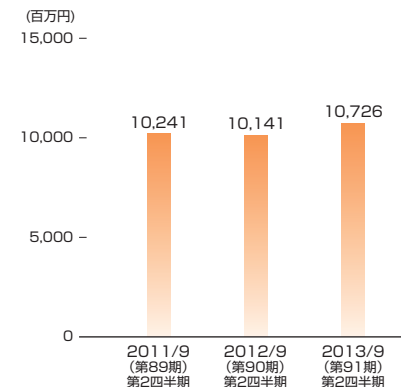


電子化学実装関連

当第 2 四半期連結累計期間は、世界的には不透明な市場環境が継続いたしました。電子化学事業では、グローバルな生産台数の増加や電子化の進展で伸長する車載関連の需要を着実に取り込むと共に、夏場にはスマートフォン関連の生産が順調に立ち上がり堅調に推移いたしました。こうした需要の高まりが期待されるスマートフォン・タブレット PC 向けのフレキシブル基板用材料や、車載向けの高機能材料の生産に対応するために、当社では埼玉県に所在する児玉工場敷地内に新工場を建設し、2013 年 10 月に完成いたしました。今後、設備の設置を進め、2014 年 4 月に本稼働を予定しております。一方、実装装置事業では、世界的に設備投資需要は低調で、新規の装置購入は手控え傾向が継続しております。こうした状況に対し、顧客訪問を強化し、メンテナンスや保守サービス活動でカバーを図っておりますが、厳しい経営環境が継続しております。

その結果、売上高は 107 億 2 千 6 百万円（前年同四半期比 6.0%増）、セグメント利益は 14 億 1 千 7 百万円（同 32.1%増）となりました。

連結売上高（電子化学実装関連）*



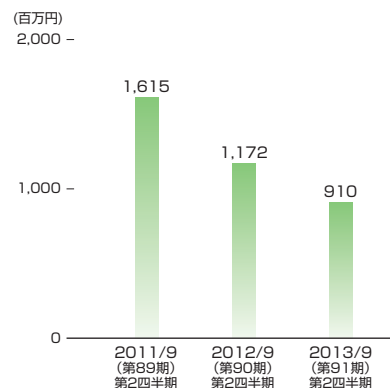
* 1. 売上高については、文中はセグメント間の内部売上高を含めており、グラフは外部顧客に対する売上高（セグメント間の内部売上高を除く）を表示しております。
2. セグメント利益は、セグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

情報機器関連

国内放送機器関連市場では、放送局各社の地上デジタル化対応が一段落してから、積極的な設備投資案件が少ない状況が継続しております。こうした状況に対し、当社グループ最高峰の音声処理の高速化と音質向上を両立させたデジタル音声卓の最新モデル“NT880”、及びこれと同じ音声処理システムを採用し、よりコンパクトなサーフェイスを実現した新製品“NT660”を市場投入し、国内外で拡販活動を進めております。また、ワイヤレス機器では、リモコンチャンネル設定型デジタルワイヤレスマイクや、リニューアルしたワイヤレスインターカムの拡販を進めております。また、生産体制の見直しやコストダウンなどの企業努力を進めておりますが、収益を確保できる売上水準に大きく及ばなかったことが影響し、損失を計上する厳しい決算となりました。

その結果、売上高は9億1千万円（前年同四半期比22.4%減）、セグメント損失は2億5千9百万円（前年同四半期は6千6百万円のセグメント損失）となりました。

連結売上高（情報機器関連）*



■ Topics

スマートフォン、車載部品向けなどの高機能電子化学材料のための

新工場を埼玉県児玉郡に建設

近年、スマートフォンをはじめとする各種モバイル機器の高性能化かつ薄型化・小型化が加速していく中で、多くのチップ部品・半導体などを狭く小さな空間に圧迫することなく搭載する技術が必要となってきております。そのため、折り曲げることで搭載面積を多く確保できる「フレキシブル基板」の使用が増加しており、それに伴い当社電子化学事業で開発・生産しております「フレキシブル基板用ソルダーレジスト」の需要が増加しております。またグローバルに伸長している車載関連市場においても、高機能性と安全性が求められる電子化学材料が求められており、これらの分野で迅速な市場ニーズへの対応が不可欠となっております。

このような状況を鑑み、最新の開発製品を最短で製品化・量産化するための生産工場として、開発部門と距離が近く連携がとれる埼玉県児玉郡神川町の当社敷地内に新工場（第二工場）を建設いたしました。新社屋は2013年10月に完成、2014年4月に本稼働を予定しております。2015年には生産能力を現在の2.5倍にまで高める予定です。

【新工場概要】

名称	タムラ製作所 児玉第二工場
所在地	埼玉県児玉郡
新棟敷地面積	5,294㎡
新棟建築面積	1,770㎡
延床面積	6,905㎡（鉄骨4階建）
生産品目	フレキシブル基板向けソルダーレジスト 車載用ソルダーレジスト 他



緩やかな景気回復のもと、
戦略事業の伸長と構造改革効果により利益拡大いたしました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結貸借対照表

単位：百万円

	当第2四半期 (第91期) 2013年9月30日現在	前期 (第90期) 2013年3月31日現在
資産の部		
流動資産	46,817	43,775
現金・預金	10,819	10,104
受取手形・売掛金	20,574	20,096
たな卸資産	12,775	11,322
その他	2,648	2,251
固定資産	25,067	22,882
有形固定資産	18,973	17,356
無形固定資産	1,443	1,475
投資その他の資産	4,650	4,050
資産合計	71,884	66,658
負債の部		
流動負債	27,833	29,690
支払手形・買掛金	11,420	10,669
短期借入金・1年内返済長期借入金	11,876	13,717
その他	4,536	5,303
固定負債	12,964	8,832
長期借入金	9,840	5,758
その他	3,124	3,073
負債合計	40,798	38,522
純資産の部		
株主資本	30,985	30,195
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,172	17,172
利益剰余金	2,260	1,471
自己株式	△ 277	△ 278
その他の包括利益累計額	△ 67	△ 2,148
その他有価証券評価差額金	205	△ 9
繰延ヘッジ損益	3	△ 0
為替換算調整勘定	△ 276	△ 2,138
新株予約権	99	88
少数株主持分	69	—
純資産合計	31,086	28,135
負債純資産合計	71,884	66,658

四半期連結損益計算書

単位：百万円

	当第2四半期 連結累計期間 (第91期) 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 (第90期) 2012年4月1日から 2012年9月30日まで
売上高	38,391	35,085
売上原価	28,222	26,345
販売費及び一般管理費	9,287	8,520
営業利益	881	219
営業外収益	564	193
営業外費用	237	332
経常利益	1,209	80
特別利益	3	37
特別損失	35	113
税金等調整前四半期純利益	1,177	4
法人税、住民税及び事業税	390	183
法人税等調整額	43	19
少数株主損益調整前四半期純利益又は損失(△)	742	△ 198
少数株主利益	8	—
四半期純利益又は損失(△)	734	△ 198

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	当第2四半期 連結累計期間 (第91期) 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 (第90期) 2012年4月1日から 2012年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	742	2,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,427	△ 800
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,713	△ 636
現金及び現金同等物四半期末残高	10,619	11,185

会社の概況 (2013年9月30日現在)

- 社 名 株式会社タムラ製作所
- 英文社名 TAMURA CORPORATION
- 設 立 1939年11月21日
- 資 本 金 11,829百万円
- 従業員数 連結6,475名 単独916名
- ホームページ アドレス
http://www.tamura-ss.co.jp/
- 本 社 東京都練馬区
- 事 業 所 埼玉県(坂戸市・入間市・児玉郡・狭山市)

- | ■ 役 員 | |
|-----------|--------|
| 代表取締役社長 | 田村 直樹 |
| 取締役常務執行役員 | 李 国華 |
| 取締役常務執行役員 | 浅田 昌弘 |
| 取締役 | 蓑宮 武夫 |
| 取締役上席執行役員 | 中島 康裕 |
| 取締役上席執行役員 | 南條 紀彦 |
| 取締役上席執行役員 | 齋藤 彰一 |
| 常勤監査役 | 久保 肇 |
| 監査役 | 佐藤 正典 |
| 監査役 | 守屋 宏一 |
| 上席執行役員 | 橋口 裕作 |
| 上席執行役員 | 清田 達也 |
| 執行役員 | 舞木 孝一郎 |
| 執行役員 | 徳光 昭 |
| 執行役員 | 末田 直一 |
| 執行役員 | 柴田 誠治 |

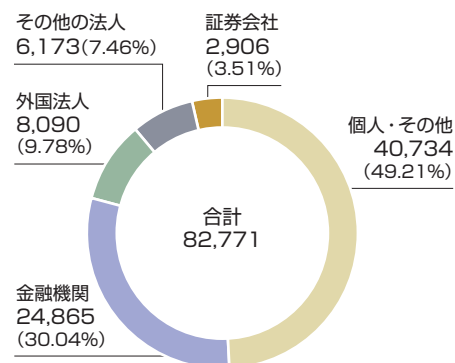
株式の概況 (2013年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 252,000,000 株
- 発行済株式の総数 82,025,928 株 (自己株式 745,545 株を除く)
- 株主数 11,555 名
- 大株主 (上位 10 名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率
タムラ協力企業持株会	3,419	4.16%
株式会社三井住友銀行	3,200	3.90%
株式会社みずほ銀行	2,799	3.41%
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	2,670	3.25%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,165	2.63%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,157	2.62%
株式会社りそな銀行	1,911	2.33%
日本生命保険相互会社	1,536	1.87%
三井住友信託銀行株式会社	1,412	1.72%
三井住友海上火災保険株式会社	1,366	1.66%

(注) 持株比率は、自己株式 745,545 株を除いて算出しております。

■ 所有者別株式分布状況 (単位：千株)



(注) 自己株式 745,545 株 (0.90%) は個人・その他に含まれております。

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告方法 電子公告 (<http://www.tamura-ss.co.jp/jp/finance/index.html>)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

(インターネット) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
(ホームページURL)

【特別口座について】

特別口座の 三井住友信託銀行株式会社または
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

(ご注意)

当社は平成23年8月1日付で株式会社光波を株式交換により完全子会社化しておりますが、同社株式を保有されていた株主様の内、特別口座に記録された株式の特別口座の口座管理機関は三菱UFJ信託銀行株式会社となりますので、ご注意ください。

【株式に関するお手続きについて】

- お受け取りがお済みでない配当金を受け取るお手続き
三井住友信託銀行株式会社までお申し出ください。
- その他のお手続き
(1) 証券会社に口座をお持ちの場合：お取り引きの証券会社へお申し出ください。
(2) 証券会社に口座をお持ちでない場合（特別口座で管理されている場合）：右記お問い合わせ先へお申し出ください。

(お手続きの例)

ご住所を変更される場合

今後の配当金のお受け取り口座のご指定をされる場合
単元未満株式の買取・買増のご請求をされる場合など

単元未満株式の買取・買増請求について

証券取引所で売買できない、1,000株未満の株式（単元未満株式）については、買取・買増のご請求により整理することができます。

- 単元未満株式の買取請求（当社に株式の買い取りをご請求いただき、1,000株単位としていただく方法）

（例）株主様のご所有の1,500株のうち、当社が500株を買い取ります。

→ 株主様のご所有の株式は1,000株となります。

- 単元未満株式の買増請求（当社から株式を買い増して1,000株単位としていただく方法）

（例）株主様のご所有の1,500株に加え、当社から500株を買い増します。

→ 株主様のご所有の株式は2,000株となります。

お問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-782-031

三菱UFJ信託銀行株式会社

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-232-711

株式会社タムラ製作所

<http://www.tamura-ss.co.jp/>

当冊子に関するお問い合わせ先：

〒178-8511 東京都練馬区東大泉一丁目19番43号

TEL 03-3978-2111

